

平成13年4月24日

各位

会社名 株式会社ドン・キホーテ
コード番号 7532
本社所在地 東京都江戸川区北葛西4-14-1
上場取引所 東京証券取引所市場第一部 ナスダック・ジャパン市場
代表者の役職氏名 代表取締役社長 安田 隆夫
お問い合わせ先 取締役経営戦略本部長 高橋 光夫
電話番号 03-5667-7588(直通)

平成13年6月期 第3四半期及び9ヵ月累計連結業績等の概況

当企業グループの平成13年6月期中 第3四半期(平成13年1月1日から平成13年3月31日まで)及び9ヵ月累計(平成12年7月1日から平成13年3月31日まで)における連結業績の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本通知書は、第3四半期までにおける連結業績の速報であることから、本通知書に記載された財務諸表等の一部には正規の決算手続きを経ていないものが含まれており、これらに対する会計監査は受けておりません。

記

1. 平成13年6月期第3四半期(平成13年1月1日から平成13年3月31日まで)の連結業績

(1) 連結業績の状況(当四半期)

(単位:百万円)

科目別	13年6月期第3四半期 (当四半期)		対前年同期 増 減		12年6月期第3四半期 (前年同四半期)		参 考 前期(通期)	
	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	22,355	100.0%	-	-	-	-	73,402	100.0%
売 上 原 価	17,405	77.9	-	-	-	-	56,951	77.6
売 上 総 利 益	4,949	22.1	-	-	-	-	16,451	22.4
販売費及び一般管理費	3,836	17.1	-	-	-	-	11,811	16.1
営 業 利 益	1,112	5.0	-	-	-	-	4,639	6.3
営 業 外 利 益	230	1.0	-	-	-	-	1,327	1.8
営 業 外 費 用	42	0.2	-	-	-	-	72	0.1
経 常 利 益	1,300	5.8	-	-	-	-	5,894	8.0

(注)1. 前年同四半期については、四半期決算(連結)を行っていませんので記載を省略しております。なお、記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当四半期における連結子会社は1社であります。

本通知書は、一般に公表するためのものであります。本通知書に記載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の市場動向、経済情報、消費動向、社内事情等の変化による不確実性を含有しております。また、本通知書は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

(2) 連結売上高の内訳 (当四半期)

(単位 : 百万円)

商品別	13年6月期第3四半期 (当四半期)		対前年同期 増 減		12年6月期第3四半期 (前年同四半期)		参 考 前期 (通期)	
	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
ディスカウントストア事業		%		%		%		%
家電製品	5,429	24.3	-	-	-	-	17,047	23.2
日用雑貨品	5,265	23.5	-	-	-	-	17,245	23.5
食 品	3,872	17.3	-	-	-	-	12,494	17.0
時計・ファッション用品	4,922	22.0	-	-	-	-	16,512	22.5
スポーツ・レジャー用品	1,963	8.8	-	-	-	-	6,943	9.5
そ の 他	663	3.0	-	-	-	-	2,273	3.1
小 計	22,116	98.9	-	-	-	-	72,518	98.8
日用雑貨品卸売事業	166	0.8	-	-	-	-	884	1.2
不動産賃貸事業	72	0.3	-	-	-	-	-	-
合 計	22,355	100.0	-	-	-	-	73,402	100.0

(注) 前年同四半期については、四半期決算(連結)を行っておりませんので記載を省略しております。なお、記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2 . 平成13年6月期第3四半期まで(平成12年7月1日から平成13年3月31日まで)の連結業績

(1) 連結業績の状況 (9 ヶ月累計)

(単位 : 百万円)

科目別	13年6月期 (当第3四半期累計)		対前年同期 増 減		12年6月期 (前年同四半期累計)		参 考 前期 (通期)	
	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	70,189	100.0%	-	%	-	%	73,402	100.0%
売 上 原 価	54,460	77.6	-	-	-	-	56,951	77.6
売 上 総 利 益	15,729	22.4	-	-	-	-	16,451	22.4
販売費及び一般管理費	11,334	16.1	-	-	-	-	11,811	16.1
営 業 利 益	4,395	6.3	-	-	-	-	4,639	6.3
営 業 外 利 益	713	1.0	-	-	-	-	1,327	1.8
営 業 外 費 用	142	0.2	-	-	-	-	72	0.1
経 常 利 益	4,965	7.1	-	-	-	-	5,894	8.0

(注)1. 前年同期については、四半期決算(連結)を行っておりませんので記載を省略しております。
 なお、記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当社における連結子会社は1社であります。

(2) 連結売上高の内訳 (9 ヶ月累計)

(単位 : 百万円)

商品別	13年6月期 (当第3四半期累計)		対前年同期 増 減		12年6月期 (前年同四半期累計)		参 考 前期 (通期)	
	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
ディスカウントストア事業		%		%		%		%
家電製品	16,342	23.3	-	-	-	-	17,047	23.2
日用雑貨品	16,629	23.7	-	-	-	-	17,245	23.5
食 品	11,779	16.8	-	-	-	-	12,494	17.0
時計・ファッション用品	15,903	22.6	-	-	-	-	16,512	22.5
スポーツ・レジャー用品	6,653	9.5	-	-	-	-	6,943	9.5
そ の 他	2,138	3.0	-	-	-	-	2,273	3.1
小 計	69,447	98.9	-	-	-	-	72,518	98.8
日用雑貨品卸売事業	555	0.8	-	-	-	-	884	1.2
不動産賃貸事業	186	0.3	-	-	-	-	-	-
合 計	70,189	100.0	-	-	-	-	73,402	100.0

(注) 前年同期については、四半期決算(連結)を行っておりませんので記載を省略しております。
なお、記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 主な資産及び負債の変動

(単位 : 百万円)

科目別	13年6月期 (平成13年3月31日現在)	増 減 額	参 考・前 期 (平成12年6月30日現在)
(資産の部)			
現金及び預金	4,905	2,397	2,507
有価証券	0	1,795	1,795
棚卸資産	11,816	2,564	9,251
建物及び構築物	5,302	531	4,771
土地	12,359	4,578	7,780
投資有価証券	1,987	1,585	401
敷金保証金	3,833	562	3,270
(負債の部)			
買掛金	6,910	1,059	5,850
短期借入金	10,543	7,493	3,050
未払法人税等	984	945	1,930
長期借入金	2,541	653	1,887
(資本の部)			
連結剰余金	8,841	2,451	6,390

(注)1.記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2.主な資産及び負債については、当第3四半期末日(平成13年3月31日)現在において、前期末日(平成12年6月30日)現在と比較して、総資産額の100分の1以上変動があった科目を記載しております。

3.平成13年6月期第3四半期連結業績の概況

(1)市場環境と営業の概況

当企業グループの第3四半期(平成13年1月1日から同年3月31日まで)における国内消費の動向は、先行きの雇用及び所得に対する不安要因が大きく影を落としており、厳しい経済環境が続く見通しの中で、生活防衛型の消費行動が主流になってきております。

また、小売業界においては、旧大店法制度下の駆け込み出店の余波が本年に入っても続き、各地域でオーバーストア現象と共に、価格競争が熾烈を極め、閉塞感が漂う状況も見受けられました。さらに、長期にわたるデフレ現象が顕在化してきたことは、商品単価の下落を招いただけでなく、各企業の営業政策に対して、新たな転換を強いられる局面も現われてまいりました。

このような状況下で、当企業グループは企業原理である「お客様第一主義」のさらなる徹底を図り、本来のビジネス活動そのもので、より一層の貢献を果たすべく取り組んでまいりました。

商品面においては、店頭における品揃えに豊富感を持たせながら、低価格化の流れにも的確に対応するために、既存商品のラインアップの見直しを行いました。

さらに、他小売業との差別化の推進と商品から派生するアミューズメント性を醸成するため、中国を中心とした開発輸入型商品の調達に着手しました。

また、将来の展開に備えるため、現状の仕入体制の見直しを行いながら、効率化及び高度化を狙いとした諸施策を推進し、併せて共同配送センターの稼働を開始しました。

店舗網に関しては、小平店(東京都小平市)を平成13年3月1日に30店舗目(前年同四半期末22店舗)として開設いたしました。

今後とも当企業グループは、積極的な拡大策と共に内部体制の充実を図りながら、より一層の顧客満足度の向上に努め、リピート率の高い店舗運営を実践し、企業価値の拡大に邁進してまいります。

(2)損益計算書科目の状況

売上高

当四半期における売上高は22,355百万円となり、月次数値に基づいた前年同四半期と比較して、大幅増収を達成しております。この要因としましては、お客さまニーズに適應するための商品構成の継続的な見直しと顧客満足度の高い店舗運営に努めたこと、さらに店舗数の増加によるものと考えております。

なお、既存店の販売高に関しては、前述の商品単価デフレやオーバーストア現象に翻弄された客単価のダウンや1・2月度の悪天候要因も加わった客数の分散化現象もあったため、前年同四半期と比較すると2.3%減にとどまり、些か厳しい結果となりました。

商品別では、1・2月度においては「時計・ファッション用品」及び「スポーツ・レジャー用品」が、さらに、3月度においては「家電製品」といった商品群が、それぞれ好調な推移を示しましたが、当四半期を通してみると「日用雑貨品」及び「食品」といった生活関連商品が堅実な実績を残してまいりました。

売上原価及び売上総利益

当四半期における売上原価は17,405百万円、売上総利益は4,949百万円となりました。

当四半期の前半は、在庫状況を勘案しながら、冬物商品の売り切りやバーゲン対応が多くなる時期であり、後半は天候・気温をにらみながら、次シーズンの立ち上がり準備を行うという、いわゆる端境期であることから、例年、販売政策の遂行に悩ましい時期となります。

しかしながら、当企業グループにおいては、消費環境の低迷感を打開するべく、生活必需品については出店地域で最安値で提供することをモットーに、企業努力による仕入価格の低減効果や販売価格の見直しを細やかに行ったことから、売上総利益率は22.1%となり、前年同四半期との比較では、0.5ポイント改善することができました。

販売費及び一般管理費

当四半期における販売費及び一般管理費は3,836百万円となり、売上高に占める割合は17.1%になっております。

なお、販売費及び一般管理費の当四半期及び9ヵ月累計の主な内訳は以下のとおりであります。

(当四半期)

(単位：百万円)

科目別	13年6月期第3四半期 (当四半期)		対前年同期 増 減		12年6月期第3四半期 (前年同四半期)		参 考 前期(通期)	
	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
給 与 手 当	1,372	6.1%	-	-%	-	-%	4,494	6.1%
地 代 家 賃	460	2.1	-	-	-	-	1,433	2.0
支 払 手 数 料	517	2.3	-	-	-	-	1,565	2.1
減 価 償 却 費	247	1.1	-	-	-	-	671	0.9
そ の 他	1,238	5.5	-	-	-	-	3,646	5.0
小 計	3,836	17.1	-	-	-	-	11,811	16.1

(注) 百分比は、売上高に対する比率であります。

(9ヵ月累計)

(単位：百万円)

科目別	13年6月期 (当第3四半期累計)		対前年同期 増 減		12年6月期 (前年同四半期累計)		参 考 前期(通期)	
	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
給 与 手 当	4,116	5.9%	-	-%	-	-%	4,494	6.1%
地 代 家 賃	1,332	1.9	-	-	-	-	1,433	2.0
支 払 手 数 料	1,507	2.1	-	-	-	-	1,565	2.1
減 価 償 却 費	702	1.0	-	-	-	-	671	0.9
そ の 他	3,675	5.2	-	-	-	-	3,646	5.0
小 計	11,334	16.1	-	-	-	-	11,811	16.1

(注) 百分比は、売上高に対する比率であります。

営業利益

当四半期における営業利益は、売上高拡大を背景に前年同四半期と比較して増益となる1,112百万円となり、営業利益率は5.0%となりました。

営業外収益及び費用

当四半期における営業外収益の主な内訳は、受取利息・配当金が8百万円、情報機器使用料が121百万円であります。

また、営業外費用の主な内訳は、支払利息が41百万円であります。

経常利益

当四半期における経常利益は、当企業グループ特有の営業施策が、引き続き高い水準でお客様の支持を獲得していることに加え、営業外損益が188百万円のプラスになったことから1,300百万円と前年同四半期と比較して増益となり、経常利益率は5.8%となりました。

(2) 貸借対照表科目の状況(平成13年3月31日現在)

当企業グループの平成13年3月31日現在の総資産は、前期末日に比較して11,423百万円増加し、45,652百万円となりました。その主な内訳は、以下のとおりであります。

流動資産

流動資産は、事業規模拡大と店舗数の増加に伴い、現金預金及び棚卸資産等が増加したことにより、前期末日に比較して3,095百万円増加し、18,093百万円となりました。

なお、従来流動資産に計上しておりました有価証券は、金融商品に係る会計基準を適用し、当期期首時点で固定資産(投資有価証券)に振り替えております。

固定資産

固定資産は、前期末日に比較して8,328百万円増加し、27,559百万円となりました。

これは、主として当期における新規出店3店舗に係るものと、当第4四半期に開店する六本木店(東京都港区)の土地及び建物の取得、さらに次期に開設予定の川崎物件(神奈川県川崎市幸区)の土地を取得したことによります。

主な内訳は、有形固定資産が前期末日に比較して5,473百万円増加し、19,207百万円となり、投資その他の資産が、前述の流動資産からの振り替え金額1,795百万円を含み、前期末日に比較して2,862百万円増加し、7,448百万円となっております。

流動負債

流動負債は、前期末日に比較して8,079百万円増加し、21,746百万円となりました。

これは、主として納税及び運転資金に充当するために短期借入金が7,493百万円増加したことで事業規模の拡大に伴い買掛金が1,059百万円増加した半面、未払法人税等が945百万円減少したことによります。

固定負債

固定負債は、前期末日に比較して814百万円増加し、2,814百万円となりました。

これは、主として設備資金に充当したため、長期借入金が653百万円増加したことによります。

資本の部

資本の部は、前期末日に比較して2,530百万円増加し、21,091百万円となりました。

これは、利益の着実な積み増しにより、主として連結剰余金が2,451百万円増加したことによります。なお、株主資本比率は、46.2%であります。

(3) 設備投資の状況

当四半期における設備投資額は、2,269百万円となり、9ヵ月間累計では、6,957百万円となっております。

これは、当四半期における新規出店は、平成13年3月の小平店（東京都小平市、賃借店）の1店舗のみでありましたが、次期の新規出店用地として神奈川県川崎市に1,521百万円にて土地を取得したことが大きな要因であります。

4. 平成13年6月期通期の見通し

当期通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
通 期	96,000	30.8%	6,100	31.5%	7,020	19.1%	3,530	24.8%

(注)1. 1株当たり予想当期純利益 = 351円88銭

2. 業績予想の前提となる条件は、第3四半期の実績を含み、下半期における新規出店数を3店舗及び既存店伸長率を0.6%減とみております。

5. その他

特記すべき事項はありません。

以 上

本通知書は、一般に公表するためのものであります。
本通知書に記載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の市場動向、経済情報、消費動向、社内事情等の変化による不確実性を含有しております。
また、本通知書は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。